

大震災対策再考を

計画の見直しを行う
高口 靖彦 (公明党)

問

今回の熊本地震は、これまでと異なる連続大地震でした。この熊本地震の発生を受けて、立川市の大震災対策を再考しなければならぬと思います。これまで市は2段階避難方式をとり、一旦、一時集合場所に集まり、自宅の安全が確認できた場合は自宅で生活するという考えでしたが、今後は安易に自宅へ帰ることが難しくなるため、避難所や避難スペースが不足すると考えますが見解を伺います。

答

熊本地震は震度7クラスの地震が同じ場所で2回起きました。現行の地域防災計画の被害想定では、一次避難所、二次避難所で避難者を収容できると想定しています。しかし今回のように大きな揺れが続く場合は、帰宅が困難になるケースが想定されます。避難所の想定人数を超える場合に備え、市内の高校や大学といった新たな避難所の確保や、災害時の協定に基づく広域連携など、あらゆる場合を想定し、計画の見直しを行います。

住民ニーズに基づいた交通システムを
くるりんバス再編ルート運行後に検証、検討

瀬 順弘 (公明党)



問

市は高齢者の移動支援についてどのように考えているのでしょうか。地域によって異なる交通手段へのニーズを、くるりんバスの再編計画で満たせるでしょうか。アンケート調査を実施し、ニーズを把握し交通システムのあり方を検討すべきです。例えばデマンドタクシーなど移動手段としてだけでなく、商業や医療などとの連携を通して、地域活性化を図りながら利用者を拡大する、持続可能な交通システムについての見解を伺います。

答

持続可能な交通システムの構築には、利用者等のニーズの把握は重要です。くるりんバスの再編は、現在保有している車両の範囲で見直しのため、すべてのニーズを満たすことは困難です。デマンドタクシー等については他市の状況を調査し、くるりんバス再編ルート運行後に、乗降客数の推移や収支計画等の検証を行い、公共が行う交通サービスのあり方等について地域公共交通会議などで慎重に議論していきたいと考えています。

自転車レーンの整備を

安全な自転車走行環境の整備を推進

大沢 純一 (公明党)



問

歩道上での歩行者と自転車の事故増加の一因は、歩行者と自転車が混在する空間整備が行われてきたことと指摘されています。本市では第3次自転車総合計画の走行環境に関する施策として「自転車レーンの整備を進める」とあります。例えば、今後整備される武蔵砂川駅北側地区の市道2級17号線や25号線等地域は、通学路となることを踏まえ、安全第一という観点から自転車レーン設置の検討はされているのでしょうか。

答

自転車レーンは、路線のネットワーク化が必要であり、安全な自転車走行環境の整備を推進したい。また、武蔵砂川駅北側地区において現在整備を進めている2級25号線は、原則、自転車と歩行者が分離できる空間を整備する予定です。

広域行政・連携について

連携の実現に取り組む

大石 ふみお (民進党・市民フォーラム)



問

行政の行う政策や事務で、複数の自治体が連携、調整し行政を進めることが必要となり、行われることが広域行政です。少子高齢化や厳しい財政状況に対応し、住民サービスの維持向上を図るためには、広域な視点からの連携調整がますます必要になってくると考え、今後の取り組みや方向性について伺います。特に防災施策では大地震等に備え、近隣自治体との避難所の相互利用だけでなく、早期に連携、協働体制を構築すべきです。

答

多摩地域の中心都市として持続的な発展を目指す本市にとつて、広域的な視点が重要です。現在、周辺5市との図書館相互利用や、9市による広域連携推進協議会で毎年意見交換を行っています。今後も地域間の垣根を超え、連携の実現に取り組みます。防災計画では大田市など14市と相互応援協定を締結、また近隣6市とは災害時の指定避難所の相互利用協定を締結しています。引き続き広域連携推進協議会での検討を含め取り組みます。



自転車レーンの整備を

用語解説 「広域行政」とは

従来の行政区画を越え、複数の地方公共団体が行政事務を共同で広域的に処理することをいう。これは都市化に伴い、従来の行政単位では処理しきれない行政領域がふえてきていることへの対応や、共同処理による事務の効率化をねらいとする。



若葉小学校

基地周辺地域の安全、安心について

5市1町で連携し不安の払拭に取り組む

若木 早苗 (日本共産党)



問

米軍横田基地に来年からCV22オスプレイの配備が予定され、また5月には攻撃機ハリアーが飛来するなど、基地機能が強化され、中継輸送拠点から出撃拠点へと変貌しつつあります。テロへの危険など、ますます住民の安全・安心が脅かされると考えます。住民に危険が及ぶと判断した場合などは、基礎自治体として国に配備反対と主張してはいけないのでしょうか。今後どのように住民を守っていく考えなのか伺います。

答

国防に関する問題については、基礎自治体として賛否を表明する立場にありません。横田基地は、中継輸送基地として認識されていますが、基地に関する不安や懸念が払拭されるよう、都及び基地周辺5市1町で連携を図り、国及び米軍に基地運用の安全対策の徹底、地元自治体及び周辺住民に対する迅速かつ正確な情報提供などを引き続き求めていきます。

子どもの貧困について実態調査を

他市の動向を注視し、検討を行う。

中町 聡 (日本共産党)



問

子どもの貧困対策法の基本理念に基づき子どもの貧困対策について全体を把握し、総合的かつ具体的な施策を進めるため、市独自の実態調査をすべきです。貧困の連鎖を断ち切る解決の糸口として、市内の子どもの貧困の実態を直視することが必要です。足立区、町田市など都内の自治体でも調査に乗り出していると聞いています。何度か調査の実施を求めましたが、調査実施を検討したので、市のかねえをお示しください。

答

子どもの貧困の実態調査は国が創設した地域子供の未来応援交付金対象事業となつていきます。町田市等の先進事例を調査・研究し、今後他市の動向を注視し、検討してまいりたいと考えます。現在、市では貧困状態に限らず、支援につながっていないお子さん等について、子ども家庭支援センターが中心になり要保護児童対策協議会で把握し、支援につなげています。また、ひとり親家庭等についても見守り支援を実施しています。

保育園の待機児童対策は

施設整備により受け入れ枠の拡大が必要

太田 光久 (民進党・市民フォーラム)



問

「保育園落ちた日本死ね」、言が日本全国に共感のうねりを起こし、国会を揺るがしています。国は当初、2013年度から5年で40万人増としていた保育の受け皿について、昨年は50万人増へ枠を増やしましたが、これで限界との声もあります。本市の待機児童の現状、今後の待機児童問題の見通しについてお尋ねします。さらに、待機児童問題の根本的な改善をどのように考えているのでしょうか。

答

平成28年4月1日現在の市内待機児童数は196人となっています。今後の待機児童問題の見通しは、国の一億総活躍プランの推進や子ども・子育て支援新制度によって新たな需要が掘り起こされ、保育ニーズの高まりが続くものと考えています。また、待機児童対策の抜本的な改善については、施設整備による受け入れ枠の拡大によって、需要に見合った保育の量を確保することが必要であると考えています。

人事制度に工夫を

都などに準じて給与制度等を整える

江口 元気 (たちかわ自民党・安進会)



問

複数の職員から「課長になりたくない」との声を聞きます。優秀な職員には部長や課長になって、大きな仕事をして欲しい。そのことで市役所が活性化し、よりよい市民サービスが提供できると思うし、できないなら大きな問題だと思っています。管理職の責任の大きさに比べ、課長になるメリットがないのではと感じます。そこで、給料表は、年功序列が基本なのか、仕事の成果で差がつくよう工夫はされているのかお聞かせください。

答

職員の給与は、提供した労働に対する対価であり、職員が働く際のモチベーションの一つと考えます。そのため適切な給与制度を整えることは重要で、国や都に準じた制度を適宜反映し、職員が能力を発揮できる環境を整えています。近年の給与構造改革により職員の給与は、その職務と責任に応じるものでなければならぬという職務給化が進んでいます。また、職員の上昇志向や能力を引き出すのは幹部職員の責任であると考えます。